

ゆがわ議会だより



平成31年

第109号

4月26日発行

表紙：ゆがわ幼稚園入園式

- 主な内容**
- ◆ 当初予算・施政方針・重点事業 …… P 2
 - ◆ 3月定例会提出議案審議 …… P 4～5
 - ◆ 一般質問（9議員が村政を問う） …… P 6～14
 - ◆ 委員会所管事務調査 …… P 15
 - ◆ 議会の主な動き・編集後記 …… P 16

おともだちと
いっぱい学ぼうね♪

一般会計予算 修正後に可決！ 25億8,100万円でスタート！



3月定例会が3月6日から19日まで14日間の会期で開催されました。

村長から提案された平成11年度各会計の当初予算をはじめ、補正予算や道の駅の指定管理者の指定、若者定住住宅造成工事変更請負契約など、33件が審議されました。

また、11日・12日・13日の3日間行われた一般質問には、9

名が登壇し三澤村政について問いました。当初は会期を5日までとしておりましたが、平成10年度一般会計補正予算が否決となり、関連する2件の議案が撤回され、改めて追加提案されるなど、会議が紛糾し9日まで会期を延長最終的に原案可決8件、修正可決1件、否決1件、原案撤回13件という結果で閉会しました。(詳細はP4へ掲載)

平成30年度

一般会計補正予算を否決

補正予算が提案されましたが、今回提案された若者定住住宅造成工事変更請負契約内容と補正予算の内容が合致していないこと、さらに重度障がい者支援事業に係る県補助金に計上漏れがあり、補正予算書自体が不適切との理由から賛成少数(賛成2・反対7)で否決となりました。

また、補正予算と関連があるため、H11年度一般会計予算など12件が撤回となり、14件の議案が追加提案されました。

会期を4日間延長

撤回や追加議案が提出されたことを受け、議会運営委員会を開催し、会期を3月15日(金)から4日間延長し、19日(火)までとする異例の事態となりました。

村長30% 副村長20%

教育長15% 減俸

村長等の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例を可決

今般の議会において、上程すべき議案(道の駅指定管理者の指定)が議会開催後に発覚し追加提案されたこと、予算書の内容に不適切な箇所があったこと等を受け、村長の給料月額20%、副村長の給与月額5%を2か月間減額する条例が追加提案されました。

しかし、会期の延長や原案修正など、問題が新たに出的ことで、議会運営に混乱を招いたことの責任として、減給額をさらに上乘せし、村長30%、副村長20%、教育長15%を減じた給料を2か月間減俸する議案が追加提案され、可決されました。

修正可決(一般会計予算修正案)

平成11年度一般会計予算が一度撤回され、再度追加提案されましたが、教育委員会における社会教育主事と社会教育指導員の人員配置について、議会の理解を得るのは困難として、村当局で修正案を作成し、修正案が可決されるということになりました。

村では当初、社会教育主事を2名体制とする予算措置をしていましたが、議会では「現在の1名体制で支障はない」、「もっと優先して予算措置すべき事業がある」、等の理由から、予算案を追求し、最終的には「原案の修正」が承認され原案可決となりました。

【修正案可決の経過】

《修正前の原案》

- ・社会教育主事 2名分
予算額：519万4千円



《修正後》

- ・社会教育主事 1名
予算額：257万7千円
- ・社会教育指導員 1名
予算額：111万6千円

- ※社会教育主事：主に社会教育を企画運営する任務。
- ※社会教育指導員：主に社会教育事業の運営補助をする任務。
- ※いずれもユースピアゆがわに配置

平成31年度 村の施政方針8つのポイント

- ①人口減少・少子化対策として、下樽川地区西側に若者定住住宅20戸を整備するため、新年度は20戸の建設に着手
- ②子育て支援施策のさらなる充実も一体的に図る
- ③農業法人「会津湯川ファーム」を核に、後継者不足や担い手農家の高齢化問題を解消
- ④「ふるさと納税」制度を活用し、「湯川米」のブランド化
- ⑤プレミアム商品券で商工業を振興
- ⑥介護予防事業の普及・支援・子育て世代包括支援センターの充実と大相撲夏合宿の継続
- ⑦学校教育アドバイザーの配置
- ⑧防災行政無線設置工事委託業務の実施

重点事業 今年が目玉ピックアップ!

総務課関連

- ・ 防災行政無線設置工事設計業務関連 819万円
- ・ 消防ポンプ車庫建築工事関連（田中班） 798万円
- ・ 消防小型動力ポンプ軽積載車購入費（田中班） 654万円
- ・ 公共施設個別施設計画策定支援業務 760万円
- ・ 公共施設等整備基金積立事業 1000万円



新築された中ノ目屯所



多くの来場者で賑わう敬老会

住民課関連

- ・ 高齢者タクシー利用料金助成事業 648万円
- ・ 出産・就学助成金 235万円
- ・ 敬老祝金 220万円
- ・ 高校生冬期間通学支援金 159万円
- ・ 冬季生活支援事業扶助費 87万円

産業建設課関係

- ・ 若者定住住宅工事関連事業 2億2614万円
- ・ ふるさとおこし推進対策事業補助金 933万円
- ・ 大規模農業経営体育成支援事業 800万円
- ・ 園芸振興作物機械施設資材等購入事業補助金 600万円
- ・ 村内創業（開業）支援事業補助金 200万円
- ・ プレミアム付き商品券事業 320万円
- ・ 地域おこし協力隊報酬（2.5人分） 498万円



工事が進む若者定住住宅(公園)



H30大相撲夏合宿の様子

教育委員会関連

- ・ 湯川中エアコン設置工事（繰越事業） 8188万円
- ・ 保育所増改築工事関連 9355万円
- ・ 放課後児童クラブ事業 769万円
- ・ スクールサポーター配置事業（4名分） 474万円
- ・ 小中学校パソコン更新事業（3校リース料） 792万円
- ・ 大相撲千賀ノ浦部屋夏合宿委託料 112万円

第526回 3月定例会における議員の賛否の公表

(湯川村議会基本条例第4条6項に基づき公表いたします。)

議案番号	件名	賛否	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
			佐野盛至	片桐英子	三澤榮三	篠竹正弘	齋藤賢一	小野澄雄	小林孝一	小野淳一	高倉好博	菅沼弘志
1	平成31年度湯川村一般会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	平成31年度湯川村国民健康保険特別会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	平成31年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	平成31年度湯川村農業集落排水事業特別会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	平成31年度湯川村介護保険特別会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	平成31年度湯川村後期高齢者医療特別会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	平成31年度湯川村墓地事業特別会計予算	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	平成30年度湯川村一般会計補正予算(第5号)	否決	×	×	○	×	×	×	×	○	×	議長
9	平成30年度湯川村国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	平成30年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	平成30年度湯川村農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	平成30年度湯川村介護保険特別会計補正予算(第3号)	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	平成30年度湯川村後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	湯川村国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
15	湯川村災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
16	湯川村若者定住住宅造成工事変更請負契約について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
17	指定管理者の指定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
18	平成30年度湯川村一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
19	平成30年度湯川村国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
20	平成30年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
21	平成30年度湯川村農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
22	平成30年度湯川村介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
23	平成30年度湯川村後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
24	平成31年度湯川村一般会計予算	修正可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長
25	平成31年度湯川村国民健康保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長
26	平成31年度湯川村特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
27	平成31年度湯川村農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
28	平成31年度湯川村介護保険特別会計予算	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	議長
30	平成31年度湯川村後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
31	平成31年度湯川村墓地事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
31	村長等の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	撤回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	村長等の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長
議員1	奥山等のスギ・ヒノキ放置人工林を、森林環境譲与税(仮称)で順次計画的に皆伐を進め、天然林に戻すことを求める意見書	可決	○	×	×	○	○	○	○	×	○	議長

* 「○」は賛成、「×」は反対、「欠」は欠席、議長は議決に加わらないため議長裁決以外は「議長」と表記。

議案の主な内容

<議案第18号 平成30年度湯川村一般会計補正予算（第6号）>

- 歳入歳出それぞれ1675万8千円を減額し、予算の総額28億6930万5千円とするものです。
- 事業費の大きなものは、若者定住住宅造成工事関係経費2424万8千円の減額。これは、事業費が確定し、不用額が生じたために補正するものです。また、教育費の中の中学校エアコン整備工事について、キュービクルの設置替え工事が必要となったため、1500万円を増額しました。
- 繰越明許費は、ふるさと納税事業に係る農家応援事業及び湯川中学校エアコン整備事業について、翌年度へ既収入財源を繰越しして事業を実施するため、総務費1億599万3千円、教育費8188万2千円の限度額を設定しました。

<議案第17号 指定管理者の指定について>

- 湯川・会津坂下地域振興施設(道の駅等)の指定管理者として、株式会社湯川・会津坂下を平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間について指定するものです。

質疑あれこれ

《議案第1号～32号》

質 道の駅における剰余金の使途はどのように考えているか？

答 ①株主配当、②修繕費の積立、③職員への賞与等を考えている。

質 道路の凹凸がかなり進んでいるが、計画的にしっかりと対応すべきでは？

答 震災後8年が経過しているので、しっかりと調査し、長寿命化に配慮して修繕し、維持管理に努めたい。

質 除雪に係る臨時職員について、降雪がない場合も適切に仕事を与えるべきではないか？

答 パトロールを随時実施し、直営でできる道路の保全についてはその都度実施している。

質 農業の担い手に対する支援よりも、今後は出し手(地主)への支援も考慮すべきではないか？

答 担い手へ集積されるよう今後は出し手支援も検討していきたい。

質 職員の業務も複雑多岐にわたり、事務量も増えている。職員数の増や組織の見直しも必要では？

答 事務事業と組織の見直しをしていきたい。

質 旧水源地の湧水対策は村単独事業として実施すべきでは？(土地改良区主導ではなく)

答 土地改良区と連携しながら村直営で実施していきたい。

意見

- 学校へのエアコン設置は多額の費用を要し、何十年も使用するものなので、足を運んで温かさを確認するなど慎重に実施すること。
- 地域おこし協力隊の活動も3年目となることから、村として活動をしっかり指導すること。



佐野 盛至 議員

村政を問う

一般質問

3月定例会

村の空き家状況について

問 村の空き家等の調査結果は？

答 村内の空き家は68件、空地は8件という状況で、68件のうち、1年以上居住の実態が無い又は管理がなされていない「空き家等」に該当する空き家は5件であり、そのまま放置すれば、倒壊等保安上のおそれ、衛生上有害となるおそれのある「特定空き家等」に該当する空き家はありません。

問 空き家に移住して農業を始めたいという希望者がいるが、農地取得の下限面積要件を引き下げの考えはあるか？

答 耕作を目的として農地の権利を取得する場合、その要件の一つとして、下限面積があり、50a以上と定められておりますが、農業委員会が「別段の面積」を定めることができるとされております。村では、新規就農者の確保や移住定住促進を図っており、「小さい面積で畑作

業を行いたい」といった新規就農希望の声や、「家庭菜園程度の農地付の家に移住したい」といった移住希望者の声がありますので、今後本村に適した下限面積の在り方について、検討してまいります。

移住促進策について

問 湯川村の移住促進策のビジョンとは？

答 「湯川村ヨンヨンプロジェクト」と銘打ち、観光や移住に関する特設Webページの立ち上げやLINE@での情報発信、移住パンフレットの作成を行っており、移住者獲得を図っているところです。また、来年度新規事業として、若者の定住を図るため住宅取得経費の一部を補助する事業を予定しています。

会津若松地方広域市町村圏整備組合の建設事業計画等について

問 建て替え計画のし尿処理施設・ごみ焼却施設・ごみ破砕処理施設

・リサイクルセンターの村負担額等は？

答 広域圏では中間処理施設建設の概算事業費を約157億円と見込んでいたが、当初、想定していた建設事業費よりもかなり高騰してきている状況にあります。湯川村の負担総額は、8億7470万円と試算されており、負担総額を返済期間の36年間で平均化すると約2430万円であり、平成1年度負担額より490万円の増加となります。



環境センターでの研修

問 次の最終処分場の計画が、敷地面積約7・5ヘクタール、埋め立て面積約2ヘクタール、埋

め立て容量約6万平方メートル（5年間の埋め立て容量）の規模で実施設計中であり、財政負担がさらに増えるのでは？

答 財政計画を整えて示します。

株式会社湯川会津坂下の裁判について

問 弁論準備手続きの内容及びその後の裁判の経緯、さらには今後の予定は？

答 2月28日に、判決が行われましたが、その後に行われた非公開の協議の場で、株式会社湯川会津坂下とテクニカルスタッフが和解に応じたことから、本裁判は終結となったと伺っております。

問 和解の内容は、法人創立時の施設利用料率でなければ、損害賠償が出てくるのではないかと考えています。

答 創立時の条件に沿って和解がされています。

村政を問う

一般質問

3月定例会



篠竹 正弘
議員

地域活性化の取組について

問 ふるさと納税で注目の本村も、ふくしまの元気応援CM大賞がさらに追い風となったが、村のイベント・PR等に子どもたちの企画・参加を促す考えはあるか？

答 将来、湯川村を担っていく子供たちが村おこしの一員として、村のイベント・PR等に協力いただくことは、子供たちが湯川村の魅力を知り、湯川村に愛着を深めるきっかけとなることが期待されます。また、子供たちが参加することで、その親、家族など大人たちも巻き込んで地域について考えるきっかけにもなり、地域活性化につながることを期待されますので、検討をすすめてまいります。

【教育長答弁】

答 幼稚園や学校の様々な形で「村おこし」に係る行事に参加し、協力

しているところであり、今後、子供たちが「村おこし」に、どのような形で参画していくことが良いのかについては、関係機関内での協議検討が必要であると考えております。

問 ふるさと納税者のリピーターやファンクラブ会員にCM大賞を含んだ湯川村のプロモーションビデオを作成配布は出来ないか？

答 今回、CM大賞を受賞しました湯川村のCM「湯川の色は大地の色」につきましては、現在「湯川村オンラインプロジェクト」の特設WEBページ



CM大賞収録の様子

上で公開しており、CMの紹介や特設WEBページの案内等のチラシを作成したり、ユーチューブへの公開等によりふるさと納税者やファンクラブ会員の方々に返礼品等と併せて送付したいと考えております。

問 新たに出来た湯川村移住体験施設の利用計画はあるか？

答 浜崎地区にある空家の改修を行い「湯川村移住体験施設」としました。今後は、湯川村への移住希望者やワーキングホリデー事業参加者等への住まいを提供するとともに、体験施設内の農産物加工所を活用した加工品の開発や移住希望者等と地域住民との交流の場として活用し、将来的な移住・定住の促進を図ってまいりたいと考えております。

農作業時の事故防止について

問 高齢者による農作業死亡事故があるな

か、本村では事故防止の対策はあるか？

答 JA、農業普及所等と連携しながら定期的な広報活動に努めているところではあります。平成29年4月には高齢農業者が耕うん機の巻き込みによる痛ましい死亡事故が発生しております。農業者の高齢化が進む中、農家の方々には、事故防止対策をしっかりと行っていく必要があると考えております。

問 農業法人会津湯川ファームには作業安全マニュアルはあるか？

答 今後作業が本格化していく中で、季節作業員の雇用も出てくるので、雇用主として従業員の安全対策を図ることは必要不可欠であり、できるだけ早い段階でのマニュアル整備を行うよう、村としても要請してまいります。

村政を問う

一般質問

3月定例会

高倉 好博
議員



将来世代も暮らしやすい村について

問 第5次湯川村振興計画の3つの柱の進捗状況は？

答 ①村民が主役のむらづくり

地域おこしサークル道の会が道の駅で実施した「湯川夏の市、冬の市」や、堂畑地区住民と福島大学学生による「堂畑マルシェ活動」、そして湯夢倶楽部が開催した「湯川夏祭り」や村民から食材を提供していただいた「大相撲千賀ノ浦部屋夏合宿」などがあげられ、今後も協働事業の推進に努めてまいりたい。

②健康から始めるむらづくり

保健福祉施策は、総合健診や各種検診、高齢者の生きがい活動、地区介護予防事業などの健康づくり事業、国民健康保険や介護保険制度の社会保障など、事業推進、充実を図ることができていると考えております。

③環境と共生したむらづくり

「人の駅・川の駅・道の駅」事業や県道浜崎・高野・会津若松線のアジサイロードの延長、旧湯川河川敷へ植樹された桜の管理などにより事業推進、充実を図ってきております。

問 空家などが多くなくると環境的にも暮らしやすいとは言えず、荒廃状況のもととなる不在地主の現状は？

答 空家は個人の所有物ですので、所有者自らが空家を適切に管理するよう引き続き求めていくとともに、できるだけ早期に空家バンクを整備し、賃貸や売却などの活用を促進し、空家数の増加抑制に努めてまいりたい。

観光対策の充実について

問 道の駅あいつ湯川・会津坂下の目指す

方向性は？

答 道の駅を本村の玄関口として、年間100万人を超える交流人口を活かして、本村の農業と観光を基軸とした一体的なブランド化を図り、より一層の地域活性化、産業振興に結び付けていけるよう、道の駅と連携を図りながら取り組んでまいります。

文化・スポーツの活性化について

問 文化・スポーツに親しむ村づくりと地域の活性化の取組は？

【教育長答弁】

答 市町村対抗野球・ソフトボール大会や「ふくしま駅伝」への参加など、積極的に文化・スポーツ活動を展開しており、優れた成績を収め、湯川村の名を村外に大きくPRしております。知名度を高めていきます。社会教育活動では、活動に対する助成も行って

おり、相談できる窓口を公民館に設け今後も周知をしてまいります。
スポーツ活動では、村民の健康づくり、体力づくりを目的に村体育協会を通じて各種スポーツ大会や教室を実施しているところであり、出場条件の緩和を図りながら、周知方法や新しいプログラムの研究など改善を進め、多くの村民が親しみをもって参加できるスポーツ活動の推進に取り組んでまいります。



参加チームが多かったバレーボール大会

村政を問う

一般質問

3月定例会



齋藤 賢一 議員

住宅用太陽光発電補助について

問 2009年1月に住宅用太陽光発電システムを導入した家庭が間もなく10年を迎え、10年間の買取義務が間もなく終了しますが、住宅用太陽光発電システムを導入した家庭からの相談等は寄せられているか？

答 今年度におきましては現在まで、1件の補助に関する相談が寄せられておりますが、過去に太陽光発電システムを導入された方からの相談はありません。

問 家庭用蓄電システムを設置し発電した電力を自家消費しながら余剰電力も蓄電池に貯めて使う事が考えられるが、蓄電池システム導入に対する補助の考えはあるか？

答 県においては今年度、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による10年間の買取期間が終了する世帯を対象に導入費

Q 10年間の買取期間が終了するとどうなるの？

A 10年間の買取期間が終了すると、これまで余っていた電力を売っていた期間と比べ買取価格が大きく下がってしまいます。2019年度末までに買取期間が終了する対象家庭は約53万世帯と推定されています。新たな電力会社と契約できない場合、買取価格が0円になることもあります。

用の一部を補助する方針を固めました。本村においても導入可能かどうか検討を行っていききたい。

預かり保育の時間について

問 保育所や幼稚園の預かり保育の利用状況はどうか。

【教育長答弁】

答 幼稚園では、平成30年1月末時点で1名と利用者数は年々増加傾向にあります。保育所では、平成31年1月末時点で2名と、こちらも年々入所児童が増加傾向にあります。

問 早朝の預かりを5分早め、7時5分からの要望が保護者からあるが本村としての考えは？

答 子育て支援の観点から、要望に柔軟に対応できるよう、財政面や人的確保など長部局との協議も含めながら、引き続き検討していききたい。

小規模企業支援政策について

問 村に企業誘致を促進するため担当課に村長はどのように指示されてきたか？

答 現時点においては、管内は、優良農地が広がり農業振興地域整備計画の農用地に指定されており、また開発には、農地法の転用許可が必要となり、誘致は難しいと考えます。

問 一般企業だけに焦点をあてるのではなく、研修施設も考えるべきである。福島大学の食農学類と連携し、研修施設を誘致するなど、方策はもっと

あると思うが？

答 様々な講演会に参加し、情報を収集しているところであります。

問 情報を収集するだけでは一歩も進まない。オール湯川村で食農学類と連携すべきである。

答 十分に調査・検討していききたい。

問 今後、小規模企業に対する支援はどのように考えているか？

答 小規模企業へは、活用しやすい「村内創業支援事業補助金」を紹介しているところで、村としましては、引き続き、雇用促進を目的とする「企業立地促進助成金」と、小規模企業が活用しやすい「村内創業支援事業補助金」の両方を活用しつつ、要綱の見直し等を含めた制度設計のあり方についても検証を行いながら、小規模企業への支援、村内への企業誘致に取り組んでまいりたい。



小野 澄雄
議員

村政を問う 一般質問

3月定例会

本村財政状況と今抱えている政策課題への対応について

問 渇水に対する恒久的対策と農業の生産性向上への取組みを問う

昨年の水不足を受け、どのような恒久的対策をとられるのか、さらに、産地間競争が激化する中で、生産性向上に向けて、どのような取組みをなされるのか。

答 恒久的対策として、旧水源地の活用を軸に検討しています。用水量も数時間で回復するようであり、次に送水方法について検討しています。

生産性向上への取り組みについては、総合的な農業振興に関するビジョンを策定し、進めていきたい。

問 「ふるさと納税」が予算に占める割合と重要性、今後の取組みを問う

答 予算にしめる割合は、10・3%であります。次年度は、パンフレット

やPR動画を作成し、田植えから稲刈りに至るまで、情報発信し、湯川村を応援していただけるよう努めた

【提案】

「ふるさと納税」は自主財源の5%を占め、村財政にとって要である。地域再生計画をもとに、「企業版ふるさと納税」の取組みを進めるべきと考える。

問 「道の駅」の施設修繕費等の財源確保と命名権の導入の考えを問う

答 将来的に大きな修繕費の発生が予想されます。そのためにも積立金等の対策が必要と考えます。

命名権の導入は、「自主財源の確保や施設運営の安定化」のための手段として注目されております。しかし、「道の駅」は国との共同事業であり、導入については、国、会津坂下町と慎重に進める必要があると考えます。

問 2020年より必修化する英語・プロ

プログラミング教育に向けての取組みについて問う

この度の教育改訂は、これからの学校教育に大きな変化を及ぼします。

今年はその前年度でもあり、最も重要な時期であります。時間数の確保、ICT支援員の確保、教材等の学校現場の環境整備等、どこまで検討されているか。

【教育長答弁】

答 外国語指導を含め、夏季休業日を4日間短縮することとしました。また、教員一人一人のスキル向上を図るための研修の機会を多く持ちたいと考えています。



さらに、プログラミング教育に対応するためにも、各先生方はの研修や学習支援等のソフト面の対応やICT機器類の環境整備のハード面等、相当の経費が予想されます。財政当局とも協議しながら推進を図っていききたい。

問 会計年度任用職員導入による、今後の働き方や公務への影響を問う

この度の法改正は、公務運営の在り方を変える大転換であります。勤務体系、賃金体系等、業務の在り方に大きく影響を及ぼすのではないかと。

答 2020年4月から、臨時職員は「会計年度任用職員」と名称が変わり、任用根拠が明確化され、服務規律等も整備されます。待遇面では期末手当の支給が可能になり、職務におけるモチベーション上昇の一因になると考えます。一方で、人件費等の上昇もあり、制度設計にあたっては慎重に進めているところで。

村政を問う

一般質問

3月定例会



三澤 榮三 議員

当村の公的施設内外 における禁煙対策に ついて

問 喫煙は、健康を脅かすリスクは世界規模で見ると高血圧に次ぐ第2位で年間710万人が死亡しています。喫煙の影響の大きさは大変なもので早急に対策が必要です。愛煙者には大変気の毒ですが、職員から模範を示さなければいけないので、庁舎南側のアプローチにある喫煙場所を撤去したいがどうか？

答 昨年7月に「健康増進法の一部を改正する法律」を公布され、行政機関では、2019年7月1日以降は公共的な建物内での喫煙が禁止となります。現在、役場庁舎にある喫煙所については、ご指摘がありました庁舎1階南側の喫煙所を含め、受動喫煙防止措置をとっていないため、期限である今年の7月1日までに撤去を進めてまいります。なお、屋外喫煙所を新たに設置するかどうか

かについては、設置に係る費用、必要性を勘案しながら、今後、検討を進めてまいります。



問 各集落の公民館等の室内での禁煙についてどう考えるか。2020年4月までに受動喫煙防止法が成立します。

答 各集落公民館については、各集落の管理施設であるため、喫煙の可否については、各集落に権限があり、村が指示することはできませんが、集落公民館も「健康増進法の一部を改正する法律」で定められた「多数の者が利用する施設」に該当するため、2020年4月1日以降は、喫煙専用室を設置しなければ

ば原則的に屋内は禁煙となります。このことについては、今後、県、市町村から住民へ周知広報を行い、受動喫煙の防止に協力していただけるよう働きかけていきたいと思っております。

ふるさと納税の収益 向上の対策について

問 昨年度からふるさと納税のあり方が厳しくなり、今年は法規制され「返礼品が寄付額の0%から0%以下の地場産品」に規制され、違反自治体への寄付は6月1日以降制度の税優遇を受けられなくなるが、平成1年度の納税対策はどう考えるか？

答 平成1年度税制改正で、国は、ふるさと納税制度の改正に各年度におけるふるさと納税の募集に関して支出する費用の総額を3割以下とするよう求めております。さらに、返礼品送付、広報、決済手数料等の経費の総額が、ふるさと納税額の5割以下とすることとしており、今後業

務委託料の見直しも考えなくてはならないと認識しております。

広域市町村圏整備組合の し尿・ごみ処理施設建設 による当村に与える影響 について

問 老朽化したし尿処理施設・ごみ焼却施設等の総概算建設費が2013年（H25年）度157億円であったところ、現在は119億円多い276億3千万円であることが判明し、大きな問題となっている。湯川村にはどのような影響があるか？

答 平成2年度以降、村及び構成市町村の負担は大きくなりますが、環境衛生事業に必要不可欠な施設であるため、負担は止むを得ないものと感じております。村としましては、今後も、財政負担の軽減について、村民の皆様と理解していただけるようあらゆる方策を講じ、広域圏に働きかけてまいりたいと考えております。

村政を問う

一般質問

3月定例会



小林 孝一 議員

平成30年度米政策について

問 稲作振興上の基本的考えは？

答 安定した米価維持が継続され、稲作農家の方が安定した所得を確保することができるよう、主食用米の需給バランス等も考慮し、政策を展開することと考えております。

問 担い手支援策に特化しない出し手支援策の考えは？

答 出し手の方への支援策についても十分に検討しながら、将来にわたり湯川村の農業を維持・発展できるような政策の展開を図る必要があると考えております。

問 村再生協議会で示した目標達成率は？

答 平成30年産米における主食用米稲作付面積については、4ヘクタ

ールほど目安を超過した面積となりました。このような状況からも、村地域農業再生協議会においては、30年産に引き続き、生産調整については今後とも必要としないという方針と協議・連携を図りながら取り組んで行くこととしました。

小学校統合について

問 内部協議の進捗状況と経緯は？

答 小学校の在り方「内検討会」は、平成30年1月以降、副村長を座長とし、8回にわたる片内検討会議を開催し、「将来的には、統合する方向で検討すべきである」との意見が大半を占めました。また、保護者、議会、村民、教育関係者との検討会や情報共有する場を設けることが今後必要であるという答申を受けました。これらの答申結果を踏まえ、今後時期をみて具体的な対応をしていきたいと考えております。

【教育長答弁】

問 教育委員会では、今後を見据えた対応が必要であることは十分に認識しているところであり、二重投資等にならないよう十分に注意していきたいと考えております。

道の駅あいづ湯川・会津坂下の現状と今後の対応策について

問 裁判の進捗状況と現状は？

答 現在は、担当弁護士が、和解の条件について、裁判官からの和解勧告をベースに整理しており、今後速やかに和解手続きを行う予定としております。

問 採算、効率を優先した経営策は？

答 道の駅の経営には、「公共性」と「収益性」の両方が求められる難しさがありますが、会津坂

下町とも連携を図りながら、道の駅の収益確保に向けた取り組みを引き続き支援してまいりたいと考えております。

問 剰余金、余裕金に対する対応は？

答 平成30年度決算においても、剰余金が生じる可能性が高く、現在の将来的な修繕費を見据えた積立金等の対応を含め、株式会社湯川会津坂下及び会津坂下町と慎重に協議を行っているところであります。



来場者が110万人を超えた道の駅

村政を問う

一般質問

3月定例会



片桐 英子 議員

学校図書館司書の設置について

問 読解力を育む一助としてすでに努力義務となつている学校図書館司書を早急に設置すべきと考えますが見解を伺う。

答 学校司書を配置することにより、児童生徒の読書活動や学習活動等に大きな効果が期待できることは、十分に認識しているところでありますが、学校現場より強く要望する声も届いております。「必要性や活用方法」など「配置の有無」について引き続き教育委員会に検討をお願いしたい。多額の経費を要し継続して進める事業でもありますので、費用対効果や人員の恒常的な確保の可能性についても合わせて検討をお願いしたいと考えております。

健康づくり体制の強化について

問 県は生活習慣病対策や食育推進を担当する専門課を新設する。更に県は国保加入対象者に生活習慣病の指導強化に取り組む。これから求められる保健活動を進めるためには、今まで以上に健康づくり体制を強化すべきと考えますが見解を伺う。

答 県とさらに連携を強化し国保加入者に対する生活習慣病などの治療や予防の指導体制を強化いたします。

家庭保育支援金の創設について

問 育休が取得しやすいため、いよつ育休期間中の支援金支給や家庭保育も労働と評価し支援金を支給できる制度を創設すべきと考えますが見解を伺う。

答 村では、「保育の基本は家庭」であると考えており、在宅での育

安全で安価な水道水の供給について

児をしている家庭に対しても新たな支援策を講じる必要性はあるものと考えております。家庭保育支援金の創設については、多様な保育環境を支援し、児童のすこやかな育成及び保育しやすい環境づくりを推進できると考えられ、子育て支援の推進として重要ととらえております。事業効果、財源、課題等を十分精査し、調査研究してまいります。

問 公営水道に関する法律が様々変えられ水道事業が民間運営しやすくなった。財政悪化等で民間運営を選択することがないよう必要な対策をとりつつ将来にわたって安全で安価な水を供給すべきと考えますが見解を伺う。

答 今般の法改正は、水道事業の公共性を担保しながらも、水道施設

の運営権を民間に設定できるなど、官民連携の選択肢を広げ、既存の水道の基盤強化を図ることで、水道が直面する課題を解決し、将来にわたり安全な水の安定供給を維持していくものであります。会津若松市からは、当面、現行体制を維持しながら、より一層の経営基盤の強化に努めていく考えであることとを確認しているところであります。



安全安心な水道水の供給を望む



菅沼 弘志
議員

村政を問う

一般質問

3月定例会

湯川村の財政について

問 2019年度の地方財政計画を見る限りでは、従来どおり一般財源総額が確保される見通しである。しかし、いわゆる「復興予算」が2年後に終了するなど地方財政の財源が不透明であることに変わりはないと思われませんが、財政調整基金の活用は？

答 本村においては、「復興創生期間」における「復興予算」が終了となれば、2千数百万円の



復興特別交付税がなくなり一層厳しくなることが予想されますが、財源が不足する場合は財政調整基金中心に適切な運用を図り、不足財源へ充当したいと考えております。

問 幼児教育・保育の「無償化」と村負担の考えは？

答 本幼児教育の無償化制度における財源については、消費税の0%への引き上げによる増収分が国が賄うこととしており、平成31年度は、全額国費により対応されることとなります。平成32年度以降は、地方交付税の算定時に地方負担の全額を基準財政需要額に算入するとともに、地方消費税の増収分の全額を加算するとしており、村の財政負担はないと見込んでおりますが、子育て支援策の充実を図っている本村としては、重要な課題ととらえており、今後も国の動きを注視していきたい。

問 財政健全化のための方策？

答 人口減少へ歯止めをかけるための若者定住促進事業や、防災行政無線の整備を軸とした防災・減災事業、さらに子育て支援や老人福祉施策等を優先した上で、景気回復に向け目まぐるしく変動している昨今の経済環境を的確に把握し、自立した地方自治を確立するため独自の知恵と努力により住民サービスと努力により住民サービスを低下させず、「最小の経費で最大の効果」が得られるよう、今後もなお一層の鋭意努力を重ねていく所存であります。

問 農家支援制度について

答 農業を基幹産業として位置づけてきた本村は、様々な農家支援策を実施してきた。昨年度より国が米の生産、備蓄に関与をやめ、これまで以上に市町村の役割が重要性を増してくると思われませんが、平成1年度の米政策について伺う。

答 31年産米におきましても生産調整・需

給調整については、今後とも必要としたうえで、取組んでいくこととしております。農家支援金は、一律面積補助分については当初予算の計上を見送りましたが、新規需要米作付助成は、昨年度より単価を数千円引上げ更に推進してまいります。また今後、米価の下落や災害等により農家所得に大きな影響が懸念される場合には、農業振興基金の活用も視野に入れます。

問 ふるさと納税の特別会計化の考えはあるか？

答 ふるさと納税は、性質上、特定収入であり、収益が必ず見込まれるものではないと見なされ、ふるさと納税の法的根拠は、地方税法での寄付金税額の控除をするものであり、返礼品を送付することが義務となつてはいるわけではなく、それ自体が事業の趣旨ではありませんので、特別会計には、性質上なじまないものと考えます。

全国町村議会議長会表彰 『自治功労者表彰』を受賞

町村議会議員として十五年以上在職され功労のあった方に贈られる全国町村議会議長会表彰の「自治功労者表彰」を菅沼弘志議長が受賞されました。



菅沼弘志議長

ここに深甚なる敬意を表しますとともに、今日までの尊いご体験と豊富な知識を生かされまして、地方自治の進展のためになお一層のご活躍を賜りますようお願い申し上げます。心からお祝いを申し上げます。

議会運営委員会活動報告

議会運営委員長 斎藤 賢一

湯川村議会では、開かれた議会を目指すために平成25年に議会基本条例を制定し、毎年検証しており、今後の課題として、議会のIT化があげられました。パソコンやタブレットを活用した議場におけるペーパーレス化はすでに導入している議会も出てきています。

そこで、システム会社主催の研修会に参加してきました。研修では一人1台のタブレットが渡され、実際に見て・触れての作業をし、思った以上に便利で、タッチペンでの文字入力も可能でした。

システムの導入にあたっては、データの保存期間やサーバーの容量、Wi-Fi環境の整備、導入にあたっての費用やランニングコストなどクリアしなければいけない課題はあります。

しかし、IT化は今後避けては通れないと思います。すぐに導入するのではなく、湯川村議会にあったIT化を目指して、今後も様々な研修をし、情報を入手していきたいと思っています。



タブレット研修(仙台市)

経済常任委員会活動報告

経済常任副委員長 三澤 榮三

会津湯川ファームは昨年7月に設

立されました。事務所はJA会津よつば湯川支店の敷地の一部を借用し9月1日から営業開始されています。

《事業の概要》

稲刈り用コンバイン1台(6条刈・1300万円)を導入し、受託者数7名、刈取面積8.2haで15日間稼働し、初年度計画を上回る、約160万円の収益がありました。

二年目は、春作業から対応し、担い手農家等と連携しながら事業計画を作成するという事です。

農業の発展に寄与したいと考えており、私たちも惜しむことなく協力し、支援していきたいと考えます。



会津湯川ファームでの研修

総務文教常任委員会活動報告

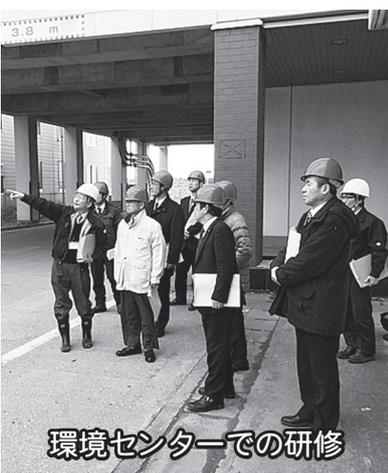
総務文教常任委員長 小林 孝一

2月26日に総務文教常任委員会と経済常任委員会合同で会津若松地方広域市町村整備組合の環境センターを研修してきました。

環境センターは、施設の老朽化により、し尿処理センター今年度から本体工事に入り、ゴミ焼却施設が2020年度から、ごみ破碎施設・リサイクルセンターが2027年度あたりから建設・設計が始まるとされており。

いずれの施設も私たちの日常生活に深くかわかるものであり、現状を把握すべくしっかりと研修してきました。

なお、莫大な予算が費やされる事業となるため、議会としても今後の事業展開を注視していきたいと考えております。



環境センターでの研修

湯川村議会の主な動き

- 1月18日 広報広聴委員会
大相撲初場所観戦ツアー（東京都） **写真**
- 25日 議会だより108号配付
- 26日 「みやぎ会津会」第12回総会（仙台市、議長）
- 27日 文化財防火訓練（沼の上、議長・総務文教委員長） **写真**
- 29日 両沼地方町村議会事務局長会議
- 2月 3日 福島地方自治研究集会「人口減少時代のまちづくり」（郡山市）
- 4日 ICTセミナー仙台（仙台市、議運正副委員長、篠竹、局長）
- 5日 議会全員協議会
- 7日 経常任委員会所管事務調査（会津湯川ファーム）
- 11日 渡辺博道復興大臣との懇談会「パストラル-IIBANGE」
小林昭一新春のつどい「パストラル-IIBANGE」
- 14日 会津を拓く講演会（会津若松ワシントンホテル）
- 19日 老人クラブ連合会研修会「丸峰観光'ホル」
- 20日 町村議会議長会大2回定期総会「県自治会館」
両沼地方町村議会議長会定期総会「グリーンパレス」
両沼地方町村長・議会議長合同懇談会「グリーンパレス」
- 23日 湯川村「米と文化の里」講演会
- 25日 道の駅講演会
- 26日 総務文教常任委員会所管事務調査（環境センター）
- 27日 議会運営委員会
- 3月 2日 菅家一郎国政報告会2019新春交換会（ワシントンホテル）
- 3日 湯川村更生保護女性会総会（コミセン）
- 4日 議会全員協議会
議会改革特別委員会
- 6日 第526回湯川村議定例会開会
- 9日 小熊慎司「新春の集い」（ワシントンホテル）
- 13日 湯川中学校卒業式 **写真**
- 20日 ゆがわ幼稚園卒園式
- 22日 小学校卒業式
- 23日 湯川村保育所修了式
- 28日 学校教職員離任式
- 4月 3日 学校教職員対面式
- 8日 小学校入学式
中学校入学式 **写真**
- 9日 幼稚園入園式
- 14日 消防防火パレード **写真**



大相撲初場所観戦ツアー



文化財防火訓練



中学校卒業式



中学校入学式



防火パレード

議会広報広聴委員会

片三	小	高
桐澤	委	倉
英榮	正	好
子三	弘	博
	員	長
	孝	
	一	
		長
		副
		委員長

さて、新元号が「令和」になり災害に見舞われた平成から、新たな時代を迎えるにあたり、明日への希望が込められています。本村においても安全で安心して暮らせる村づくりをさらに意識し、取り組んで参ります。また令和をレイフに置き換えると将来・未来的な感じがすると思います。（篠竹 正弘）

編集後記

春の便りが近づく中、降雪の少なさか、寒のものが繰り返される日々がありました。本村でも春作業が始まる時期を迎え足踏み状態のなか、少しずつ季節の代わりを感じています。異常気象との報道がありますが、今年の水不足なく順調に進むことを願います。